

貸借対照表

令和7年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	75,940,581,344	74,192,748,290	1,747,833,054
有形固定資産	52,678,747,439	51,432,362,030	1,246,385,409
土地	23,442,578,940	23,442,578,940	0
建物	21,614,117,046	20,766,557,548	847,559,498
構築物	544,838,298	386,867,026	157,971,272
教育研究用機器備品	1,281,062,139	506,555,873	774,506,266
管理用機器備品	76,787,958	91,004,940	△ 14,216,982
図書	5,719,356,058	5,746,427,399	△ 27,071,341
車両	7,000	194,304	△ 187,304
建設仮勘定	0	492,176,000	△ 492,176,000
特定資産	23,169,218,955	22,669,218,955	500,000,000
第3号基本金引当特定資産	2,225,606,455	2,225,606,455	0
奨学資金引当特定資産	1,100,000,000	1,100,000,000	0
退職給与引当特定資産	2,800,000,000	2,800,000,000	0
減価償却引当特定資産	16,740,000,000	16,240,000,000	500,000,000
危機管理対策資金引当特定資産	300,000,000	300,000,000	0
将来構想資金引当特定資産	3,612,500	3,612,500	0
その他の固定資産	92,614,950	91,167,305	1,447,645
電話加入権	4,746,240	4,746,240	0
有価証券	24,000,000	24,000,000	0
長期貸付金	63,868,710	62,421,065	1,447,645
流動資産	12,140,291,610	13,472,415,738	△ 1,332,124,128
現金預金	11,801,161,287	13,200,464,864	△ 1,399,303,577
未収入金	237,218,982	210,566,661	26,652,321
短期貸付金	9,107,175	8,865,473	241,702
前払金	83,470,751	36,905,708	46,565,043
立替金	7,390,363	7,421,475	△ 31,112
仮払金	1,943,052	8,191,557	△ 6,248,505
資 産 の 部 合 計	88,080,872,954	87,665,164,028	415,708,926

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	3,348,342,909	3,469,350,274	△ 121,007,365
長期未払金	578,493,733	654,476,209	△ 75,982,476
退職給与引当金	2,769,849,176	2,814,874,065	△ 45,024,889
流動負債	3,159,961,160	2,920,693,982	239,267,178
未払金	593,097,035	474,443,659	118,653,376
前受金	1,894,957,809	1,726,492,109	168,465,700
修学旅行費預り金	117,219,566	120,363,862	△ 3,144,296
預り金	554,686,750	599,394,352	△ 44,707,602
負 債 の 部 合 計	6,508,304,069	6,390,044,256	118,259,813
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	88,003,497,964	86,237,231,974	1,766,265,990
第1号基本金	84,923,918,269	83,157,652,279	1,766,265,990
第3号基本金	2,225,606,455	2,225,606,455	0
第4号基本金	853,973,240	853,973,240	0
繰越収支差額	△ 6,430,929,079	△ 4,962,112,202	△ 1,468,816,877
翌年度繰越収支差額	△ 6,430,929,079	△ 4,962,112,202	△ 1,468,816,877
純 資 産 の 部 合 計	81,572,568,885	81,275,119,772	297,449,113
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	88,080,872,954	87,665,164,028	415,708,926

注 記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 3,995,523,803円の100%を基にして、大阪府退職金財団に加入している教職員については、当該団体よりの交付金相当額を控除し、また、私立大学退職金財団に加入している教職員については、掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

32,681,265,950円

4. 徴収不能引当金の合計額

1,274,197円

5. 担保に供されている資産の種類および額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金の組入れを行うこととなる金額
440,841,360円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. その他財政および経営の状況を正確に判断するために必要な事項
(1) 有価証券の時価情報
①総括表

(単位 円)

	当年度(令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	200,000,000	200,410,000	410,000
(うち満期保有目的の債券)	(200,000,000)	(200,410,000)	(410,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,006,094,740	7,427,931,541	△ 578,163,199
(うち満期保有目的の債券)	(8,006,094,740)	(7,427,931,541)	(△ 578,163,199)
合 計	8,206,094,740	7,628,341,541	△ 577,753,199
(うち満期保有目的の債券)	(8,206,094,740)	(7,628,341,541)	(△ 577,753,199)
時価のない有価証券	24,000,000		
有価証券合計	8,230,094,740		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	8,206,094,740	7,628,341,541	△ 577,753,199
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
合 計	8,206,094,740	7,628,341,541	△ 577,753,199
時価のない有価証券	24,000,000		
有価証券合計	8,230,094,740		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	株式会社アンデレパートナーズ				
事 業 内 容	建物内外の保守管理・清掃業務、警備業、食堂運営及び情報処理の運用管理支援等				
出 資 金	9,000,000円 90株				
学 校 法 人 の 出 資 状 況	9,000,000円 90株 総出資金額に占める割合 100%				
出 資 の 状 況	平成28年3月15日 9,000,000円 90株				
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	特別寄付金	20,000,000		
		賃借料等	4,125,560		
		出向者給与	6,000,000		
	当該会社への支払額	業務委託費等	777,765,902		
		(単位 円)			
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	9,000,000	0	0	9,000,000
	当該会社への未払金	65,231,714	65,231,714	66,518,694	66,518,694
	当該会社からの未収入金	75,100	73,200	75,100	73,200
保 証 債 務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

(3) 偶発債務

下記について、金融機関に対して債務保証を行っている。

学生の奨学ローン 18,128,774円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員等の兼任等	事実上の関係				
理事	山田 陽彦	-	-	-	-	-	法務アドバイス	法務アドバイスの支払 (注1)	1,980,000	管.支払手数料支出	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 学内各種委員会等の法務アドバイス料については、専門性に加え、顧問弁護士との過去の契約金額実績を勘案した上で決定している。